

デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026年10月1日(木) 発行:ていネコの投資ノート

【速報版】本稿は2026年10月1日17時30分(日本時間)時点で取得した公開情報に基づく。東証プライムの売買代金・売買高は同時点の概算値であり、確報で変動する可能性がある。

1. 本日のサマリー

- 日経平均は前日比 2,203 円 00 銭(+3.30%)高の 68,956 円 72 銭と大幅に続伸し、終値ベースで節目の 69,000 円に迫った。高値は 68,995 円 30 銭、安値は 67,081 円 66 銭と日中値幅は 1,913 円に達し、寄り付き直後からほぼ一本調子の上昇だった。一方で TOPIX は +23.33 ポイント(+0.57%)の 4,131.98 と小幅高にとどまり、両指数の 2 日続伸ながら温度差は際立った。
- 主因は前夜の米マイクロン・テクノロジーの好決算を起点とする半導体・AI 関連株への資金集中である。前日の米国市場は NY ダウが 443 ドル安と 3 日続落し、SOX 指数も小幅安だったにもかかわらず、東京では半導体主力株が総じて急伸した。米国株安を無視した「独歩高」の形で、海外短期筋による先物買いが実需を伴わないまま指数を押し上げた面が大きい。
- 物色は極端に偏った。値上がり 750 銘柄に対し値下がり 747 銘柄とほぼ半数が下落し、業種別では電気機器(+3.78%)・精密機器(+2.47%)が牽引した半面、石油・石炭製品(▲2.97%)、銀行業(▲2.44%)、保険業(▲2.31%)が逆行安。前日まで強かったバリュー・金融株から成長株へ資金が急速に回転した。
- 注目材料は、日銀 9 月短観の大企業製造業 DI が +24(市場予想+25、前回+22)と予想を下回りつつ 6 四半期連続で改善したこと、および同日公表の 9 月会合「主な意見」で利上げペース加速に言及する意見が示されたこと。米 10 年債利回りが一時 5.30%台(2002 年 5 月以来の水準)まで上昇したことも背景にある。

2. 主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	68,956.72	+2,203.00	+3.30%/2 日続伸
TOPIX	4,131.98	+23.33	+0.57%/2 日続伸
NT 倍率(筆者算出)	16.69	+0.44	前日 16.25 から急拡大
プライム売買代金	8 兆 7,228 億円	▲3,984 億円	概算値。前日 9 兆 1,212 億円
新発 10 年国債利回り	3.073%	+0.00%pt 前後	日中一時 3.1%台へ上昇
長期国債先物(12 月限)	124 円 37 銭	+6 銭	寄付 124 円 31 銭からの戻り
ドル/円	158 円 05 銭前後	+0 円 55 銭前後	東京 157.31~158.13
WTI 原油先物	92.93 ドル	+1.295 ドル	+1.41%。90 ドル台定着
米 10 年国債利回り	5.29%	—	前日一時 5.304%(24 年ぶり高水準)
日経平均 高値/安値	68,995.30/ 67,081.66	—	日中値幅 1,913 円 64 銭
値上がり/値下がり	750/747	—	約半数の銘柄が下落
ユーロ/円	179 円 00 銭前後	—	東京 178.20~179.25

前日比は前営業日(9 月 30 日)終値対比。ドル/円は東京 17 時近辺の水準、米金利は本稿作成時点の気配値。

3. 株式市場

値動きの経緯

前日の米国市場は NY ダウが 443 ドル 87 セント安の 50,906 ドル 05 セント、S&P500 種が 19.30 ポイント安の 7,651.54 と下落した一方、ナスダック総合は 63.52 ポイント高の 26,861.06 と上昇。シカゴ日経平均先物も 67,115 円と小幅安で、東京市場はもともと強気材料に乏しい地合いだった。それでも日経平均は 352 円 80 銭高の 67,106 円 52 銭で始まると、半導体関連株への買いが時間を追って膨らみ、前引けは 1,602 円高の 68,355 円。後場は韓国 KOSPI が朝方の下げからプラス圏に転じて上げ幅を拡大したことが支援となり、13 時 50 分に 1,975 円高、大引け際には 68,995 円 30 銭の高値をつけた。終値は 68,956 円 72 銭で、8 月 18 日以来の 69,000 円大台回復をわずかに逃した水準である。

材料と物色動向

買いの起点は米マイクロンの好決算で、メモリ需給の引き締めりと AI データセンター投資の継続が改めて確認されたとの解釈が広がった。指数寄与度ではアドバンテストが単独で約 722 円 75 銭、東京エレクトロンが約 386 円 83 銭を押し上げ、2 銘柄だけで上昇幅 2,203 円の約半分を説明する。これにソフトバンクグループ(約 219 円 25 銭)、ファーストリテイリング(約 152 円 91 銭)、イビデン(約 130 円 12 銭)、TDK(約 110 円 74 銭)が続き、上位 10 銘柄の寄与合計は約 1,940 円、上昇幅の約 88%に達した(筆者算出)。

反面、押し下げ寄与の筆頭は東京海上ホールディングス(約▲12 円 52 銭)で、第一三共、中外製薬、三菱商事、JT、出光興産、三菱 UFJ フィナンシャル・グループなどディフェンシブ・資源・金融が並んだ。業種別下落率は石油・石炭製品▲2.97%、銀行業▲2.44%、保険業▲2.31%、電気・ガス業▲1.71%、鉱業▲1.57%。前日は銀行株を含む幅広い銘柄が買われて TOPIX が +1.67%と上昇していたため、本日はその反動を伴う資金シフトが起きた形である。

前日までの流れと比べると、市場の性格は明確に変わった。9 月 28 日・29 日は米金利高を嫌気して日経平均が 2 日続落し、9 月 30 日は米利上げ観測の後退を手掛かりに TOPIX が +1.67%と全面高になった。直前の 3 営業日は良くも悪くも「金利」を軸に市場全体が同じ方向へ動いていたわけである。本日はその米金利が再び上昇したにもかかわらず指数が急伸し、しかも上昇は半導体にほぼ限られた。市場を動かす軸がマクロの金利から個別テーマの収益見通しへ切り替わったことが、業種別騰落の形にそのまま表れている。

売買代金上位と個別銘柄

売買代金上位は、アドバンテスト、三井金属、レーザーテック、村田製作所、ディスコ、キオクシアホールディングス、イビデン、東京エレクトロン、TDK、ソフトバンクグループ、ルネサスエレクトロニクス、太陽誘電、SCREEN ホールディングス、HOYA と、半導体・電子部品ではほぼ占められた。注目したいのは、買いが前工程の装置株だけで止まらず、三井金属や太陽誘電のように AI サーバー向けの素材・部品にまで連想的に広がった点である。非鉄金属が業種別上昇率 3 位(+2.22%)、金属製品が 5 位(+1.54%)に入っているのは、この波及の結果と見てよい。

下落側では、医薬品(第一三共、中外製薬、大塚ホールディングス)、商社(三菱商事、住友商事)、小売(イオン)、たばこ(JT)、保険(東京海上ホールディングス)、銀行(三菱 UFJ フィナンシャル・グループ)と、ディフェンシブ・内需・資源・金融が業種をまたいで一様に値を消した。個別ではニデックや NISSHA などとも売られている。要するに「半導体・AI 関連以外」はほぼ全面安に近しい一日で、活発な自社株買いや東証による企業価値向上の要請といったボトムアップの支援材料は、本日の値動きのなかではほとんど機能しなかった。なお東証プライムの売買高は 26 億 4,961 万株(概算)で、代金ベースの減少と合わせて考えると、値がさの半導体株に売買が集中した分だけ中小型・内需株の出来高が細った可能性が高い。個人投資家にとっては、指数が 3%上昇した日に自分の保有銘柄が下げていても不思議ではない一日だったと言える。

4. 本日の主題：日経平均の「独歩高」とTOPIXの置いていかれ方

本日の最大の論点は、日経平均が+3.30%上昇したのにTOPIXが+0.57%しか上がらなかった乖離の大きさである。NT倍率は前日の16.25から16.69へ0.44ポイント跳ね上がった(筆者算出)。市場全体が買われたのではなく、指数構成上の影響力が大きい一部の値が株だけが買われたことが、数字の上で明確に示されている。

事実関係を押さえない。東証プライムの値上がりは750銘柄、値下がり747銘柄でほぼ半数が下落している。株価換算の影響度が大きいアドバンテストと東京エレクトロンの2銘柄で約1,110円、上位10銘柄で約1,940円を押し上げ、上げ幅2,203円のおよそ9割がこの10銘柄に帰属する。本日の「3.30%高」は市場全体の評価見直しではなく、半導体・AI関連の値が大きい株に限定された指数イベントと理解するのが正確である。

見逃せないのは、売買代金が8兆7,228億円(概算)と前日の9兆1,212億円から減っている点だ。上げ幅が1,272円から2,203円へ拡大したのに代金が細ったことは、新規資金で全体が持ち上がったのではなく、既存資金が金融・資源・ディフェンシブから半導体へ乗り換えた「入れ替え」だったことを示唆する。数日で市場の性格が様変わりしており、トレンドではなく資金の振れとして捉えるべき局面である。

含意は二つ。第一に、日経平均の水準だけで「日本株が強い」と判断すると実像を取り違える。9月15日から30日で日経平均は+5.14%、同期間のNYダウは▲2.27%であり、この独歩高の中身の多くは先物を絡めた海外短期筋の売買である可能性が高い。第二に、集中度の高い上昇は巻き戻しも速く、寄与度上位数銘柄の反落がそのまま指数の急落に直結する。

5. 債券・金利

長期国債先物(2026年12月限)は124円31銭で寄り付き、124円18銭まで下押しした後、124円43銭まで買い戻されて124円37銭で引けた。新発10年債利回りは3.073%近辺。日中は米金利高を受けて一時3.1%台まで上昇したが、引けにかけて水準を戻している。年限別は2年1.929%、5年2.369%、20年3.931%、30年は4.19%前後(+0.044%pt前後)で、超長期ゾーンの上昇が目立った。本日の国債入札はない。

金利上昇圧力の源は国内外の双方にある。国内では日銀の9月会合「主な意見」で、物価の大幅上昇リスクに備えて速いペースの利上げも必要との意見が示されたことが伝わった。海外では米10年債利回りが前日に一時5.304%と2002年5月以来の水準へ上昇し、30年債も5.6%台に乗せた。原油価格の高止まりによるインフレ長期化懸念が背景である。

注目すべきは連動の崩れである。教科書的には長期金利の上昇は銀行・保険の収益期待を押し上げるが、本日は銀行業▲2.44%、保険業▲2.31%と逆行安だった。金利要因よりも半導体への資金集中という需給要因が勝ったということであり、市場のドライバーがマクロから個別テーマへ移っているサインとして読める。

6. 為替・商品

ドル/円は東京時間に157円31銭から158円13銭のレンジで推移し、引けは158円近辺。8時50分発表の日銀9月短観で大企業製造業DIが+24と予想+25を下回り、10月の連続利上げ観測が強まらなかったことから、発表直前の157円48銭から円売り優勢となった。短観の2026年度想定為替レートは154円23銭(前回152円57銭)で、実勢とは3円超の円安方向の乖離が残る。

WTI原油先物は1.295ドル(+1.41%)高の92.93ドル。米国がイランへの制裁を緩和するとの報道を米政権が否定したと受け止められ、交渉停滞を見込んだ買いが優勢となった。米週間統計では原油在庫が2週連続で増加しており、需給というより地政学プレミアムが価格を支えている構図である。

株価との整合性は取れていない。原油高は本来エネルギー関連株の支援材料だが、石油・石炭製品は▲2.97%で業種別最下位。直近の原油上昇を織り込んで買われた分の利益確定と、半導体への資金移動が重なった結果と見るのが自然である。

7. 海外市場の動向

前日(9月30日)の米国市場は方向感が分かれた。NYダウは443ドル87セント安の50,906ドル05セント(▲0.86%)と3日続落、S&P500種は19.30ポイント安の7,651.54、ラッセル2000も11.06ポイント安の2,796.86。一方でナスダック総合は63.52ポイント高の26,861.06と逆行高、SOX指数は12,628.62と小幅安だった。景気が強いために金利高が続くという「強さの副作用」が、ディフェンシブや中小型株の重荷になった。

本日のアジア市場は変則的だった。中国本土は国慶節で10月7日まで、香港も休場で、上海総合・ハンセン指数の手掛かりがない。韓国KOSPIは6,814.49(▲23.55)で寄り付き朝方は6,792前後まで下げたが、その後プラス圏へ転じて上げ幅を拡大し、東京の後場を支えた。中国・香港が不在のなかで、半導体を軸に日韓が相互に連想買いを呼び込む形になった。

8. 直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債	売買代金
9月28日(月)	65,877	▲486	4,112.00	—	—
9月29日(火)	65,481	▲396	4,041.13	3.082%	—
9月30日(水)	66,753.72	+1,272.45	4,108.65	3.07%	9兆1,212億円
10月1日(木)	68,956.72	+2,203.00	4,131.98	3.073%	8兆7,228億円

9月28日・29日の日経平均は報道ベースの概数。売買代金は東証プライム。取得できなかった数値は「—」とした。

9. 総括と注目点

本日は米国株安を振り切って日経平均が2,203円高となった一方、値下がり747銘柄が値上がりに肉薄し、TOPIXは+0.57%にとどまった。売買代金が減るなかで指数急騰は金融・資源から半導体への入れ替えであり、上昇の中身は極端に細い。NT倍率が1日で0.44ポイント拡大した事実(筆者算出)と、金利上昇が金融株高につながるなかった事実は、相場がマクロではなくテーマで動いていたことを示す。指数の高さと市場の広がり分けて見る姿勢が当面は重要になる。

■ 米9月雇用統計(10月2日)。市場予想は非農業部門雇用者数+9.0万人、失業率4.1%、平均時給前年比+3.1%。弱い結果なら10月FOMCの据え置き観測が強まり、足元の米金利高と円安の前提が変わり得る。

■ 米金利の水準そのもの。10年債5.3%台、30年債5.6%台という2002年以来的の高さが続くか否かは、国内の超長期金利と株式のバリュエーションの双方に直結する。本日発表の米ISM製造業景況指数(予想55.0)も確認したい。

■ 日銀の政策スタンス。9月会合「主な意見」で利上げペース加速に触れる意見が出た一方、短観が予想を下回ったことで10月の連続利上げ観測は強まらなかった。この綱引きが円と金利の方向を決める。

■ 寄与度上位銘柄の持続力と、中国・香港市場の再開。本日の上昇が数銘柄に依存している以上、半導体株の反落は指数の急落に直結する。休場明けの中国本土の動きもアジアの資金フローを左右する。

脚注：本稿は2026年10月1日17時30分(日本時間)時点の公開情報に基づく速報版。東証プライムの売買代金8兆7,228億円・売買高26億4,961万株は同時点の概算値で、確報では変動し得る。NT倍率、寄与度上位銘柄の合計押し上げ額とその比率、売買代金の前日比は筆者算出。各年限の利回りは17時台の気配値で、30年債(4.19%前後)は別媒体の集計値を参照したため基準時刻が一致しない可能性がある。日中の高安が確認できなかった項目、9月28日・29日の売買代金、韓国KOSPIの確定終値は「—」とした。本稿は生成AIを用いて公開情報を整理・執筆した。出典：日本経済新聞、株探、財経新聞、Fisco、OANDA証券、investing.com、Trading Economics、日本銀行、Nikkei、ABC News、Seoul Economic Daily。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。記載の数値・見解は作成時点のものです。